



島根県の財政



平成28年10月

島根県

ご縁の国しまね

この資料のポイント

1 島根県のプロフィール

P 1~3

- 出雲大社、松江城、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源
- 「縁結び」、「美肌県」、「暮らしやすさ」、「EXILE」などで注目度アップ！
- 安全で子どもを産み育てやすい環境。合計特殊出生率全国2位
- 鑄造業、特殊鋼産業、IT産業の高度な企業集積

2 島根県財政の状況

P 4~16

- 普通会計決算は11年連続でプライマリーバランス黒字
地方債残高の減少率は全国トップクラス
- 実質公債費比率、将来負担比率も全国上位水準
- 公営企業会計にも資金不足なし

3 財政改革の取組

P 17~18

- 財政健全化基本方針に従った着実な取組
- 計画を上回る収支改善効果により、目標以上の基金残高を確保

4 島根県総合戦略の概要

P 19~20

- 4つの基本目標を掲げて精力的に取り組むことで、将来的な人口安定を目指す。

5 当初予算の状況

P 21~22

- 平成28年度一般会計当初予算においても、県債発行額を公債費以下に抑制

6 起債運営について

P 23~24

- 平成18年度から全国型市場公募債(5年債、10年債)の発行を開始
- コスト・アット・リスク分析等により平成26年度から30年債の発行を開始。平成28年度からは20年債の発行を開始
- 平成28年度は30年債(9月)、20年債(9月)、5年債(11月予定)を発行

島根県のプロフィール

松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 天守は江戸時代初期に建造され、山陰地方唯一の現存例
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

隠岐ユネスコ世界ジオパーク



- ジオパークは「大地の公園」!
- 世界的に見ても珍しい不思議な生態系や眼下に広がる絶景
- 時代によって変化し、現在の姿となった歴史や文化が連続性を持って存在している

出雲大社



- 大遷宮(H20.4~H31.3)の観光客増による県内への経済波及効果は344億円(H25)
- 縁結びの神様として知られ、年間607万人(H27)が訪れる

石見銀山遺跡



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

人口 **694千人**
【全国第46位(H27国勢調査)】

- 合計特殊出生率は1.80で全国第2位(H27)

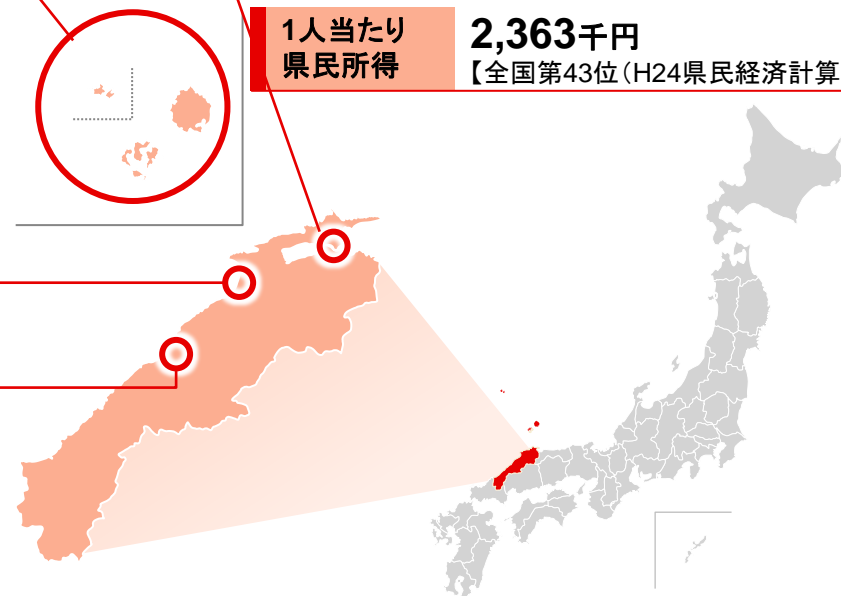
	H25	H26	H27
	1.65	1.66	1.80
	3位	3位	2位

面積 **6,707km²**
【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産(名目) **2兆3,420億円**
【全国第45位(H24県民経済計算)】

1人当たり県民所得 **2,363千円**
【全国第43位(H24県民経済計算)】



島根県のプロフィール

【観光トピックなど】

近年の島根ゆかりの話題

- 「出雲大社平成の大遷宮」(H20～H31)
- 松江城天守の国宝指定
- 中国横断自動車道中国やまなみ街道の全線開通
- プロモーションイメージキャラクターに青柳翔(劇団EXILE)、AKIRA(EXILE)、小林直己(EXILE/三代目J Soul Brothers)を起用

島根の話題性

- ニッポン美肌県グランプリで4年連続1位※(株)ポーラ調べ
- 「暮らしやすさ」総合評価ランキングTOP10に県内5市がランクイン※経済産業省調べ
- 行って良かった国内旅行人気ランキング

「出雲大社」第2位

(出典:2015年 地球の歩き方アンケート)

観光客数の増加・定着

【島根の住環境】

子育て・医療

- 育児をしている女性の有業率は、全国1位
※25～44歳の育児をしている女性(出典:総務省統計局 平成24年度調査)
- 10万人あたり保育所数は、全国1位
(出典:社会生活統計指標2015[総務省])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国2位
(出典:社会生活統計指標2015[総務省])

犯罪・地震

- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国4位
(出典:平成27年版警察白書[警察庁])
- 地震発生の確率が低く、地震の少ない地域
(出典:文部科学省地震調査研究推進本部)

県民性

- 都道府県税徴収率7年連続全国1位
- 前回衆議院総選挙投票率全国1位
- ボランティア活動参加率全国2位

住みやすい環境の実現

島根県のプロフィール

島根の産業集積(鑄造関連産業)



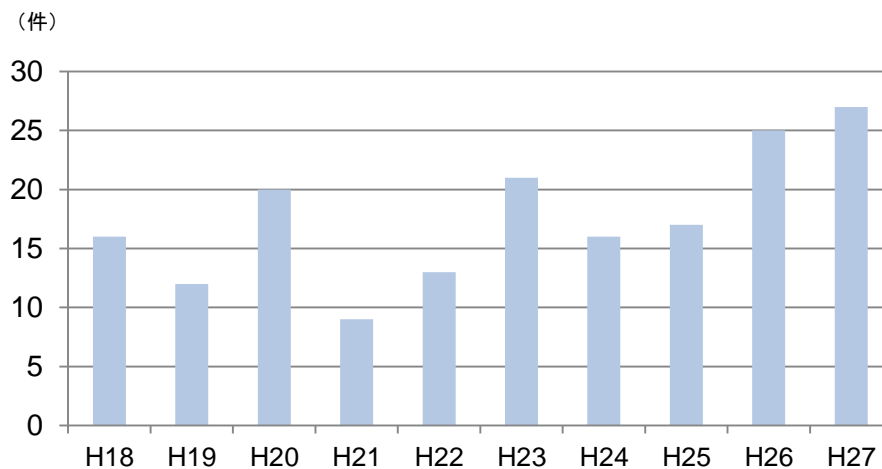
島根の産業集積(特殊鋼関連産業)



プログラミング言語Rubyを軸とした情報産業の振興



企業立地の実績



2 島根県財政の状況

普通会計決算の状況 (1) 収支と主な財政指標

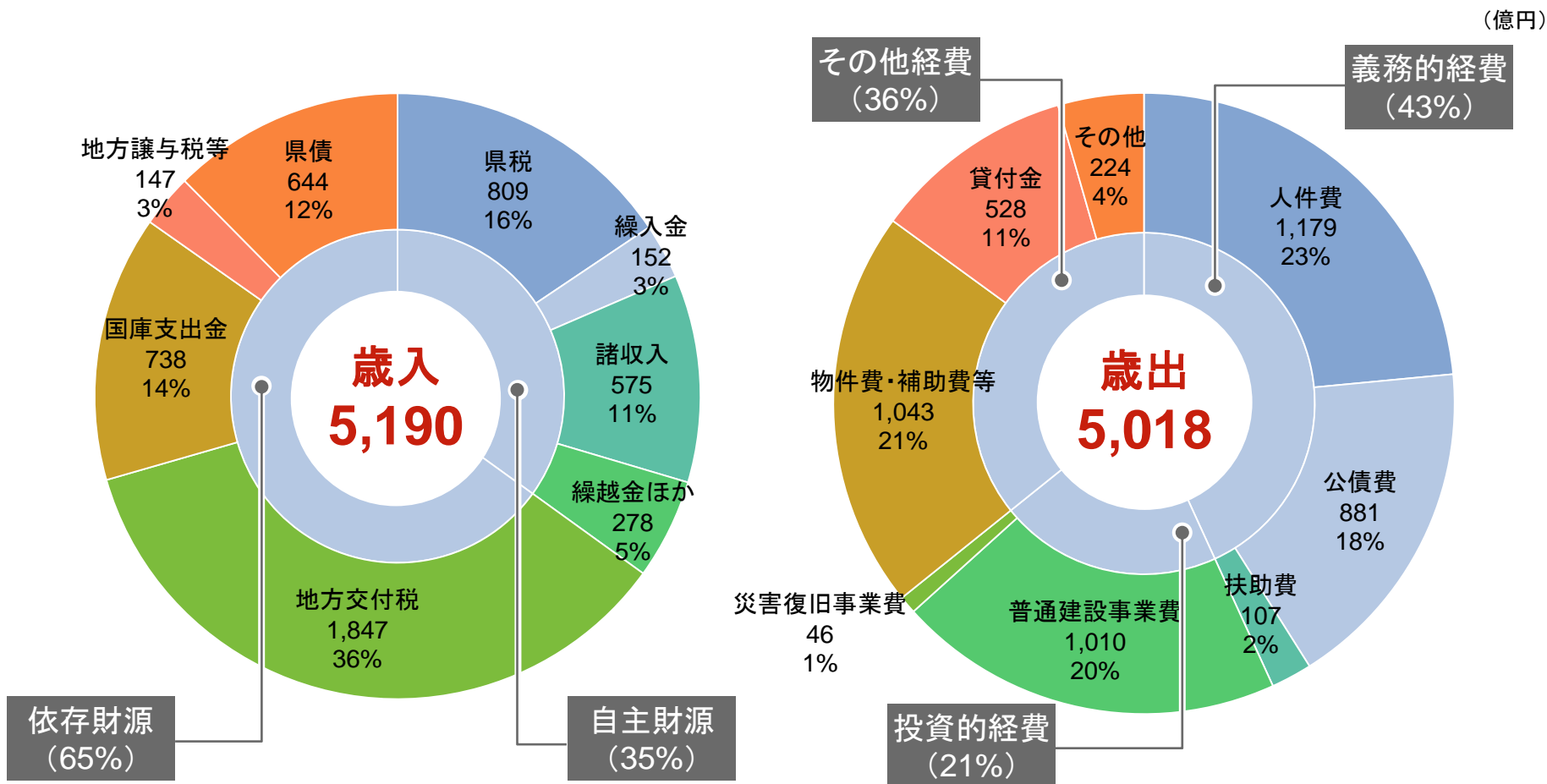
項目		26年度決算	27年度決算	
収支	歳入総額	5,365億円	5,190億円	
	歳出総額	5,186億円	5,018億円	
	形式収支	179億円	172億円	
	翌年度繰越財源	129億円	88億円	
	実質収支	50億円	84億円	
	実質単年度収支	47億円	194億円	
残高	県債残高	9,786億円	9,847億円	
	基金残高	383億円	557億円	
	うち減債・財政調整基金	178億円	366億円	
指標	財政力指数	0.22864	0.24170	
	経常収支比率	90.5%	85.8%	
	判断 健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	12.6%	10.5%
		将来負担比率	177.3%	168.8%

※「県債残高」及び「基金残高」については、繰上償還のための前倒し積立分を償還済みとして取り扱うのではなく、減債基金への積み立てとして取り扱うことにしたため、27年度決算額が増加。

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

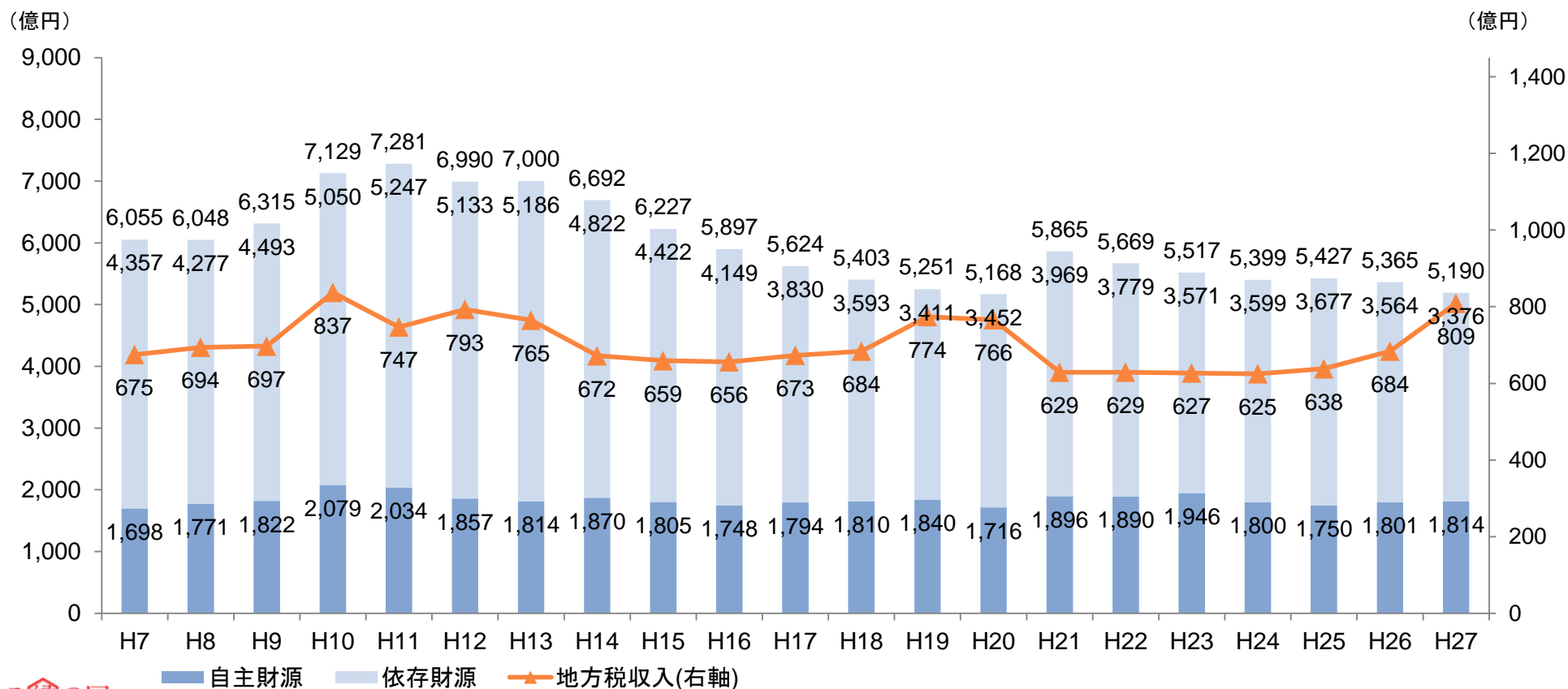
普通会計決算の状況 (2) 歳入・歳出の概要(平成27年度)

実質収支84億円 = 歳入5,190億円 - (歳出5,018億円 + 翌年度繰越財源88億円)



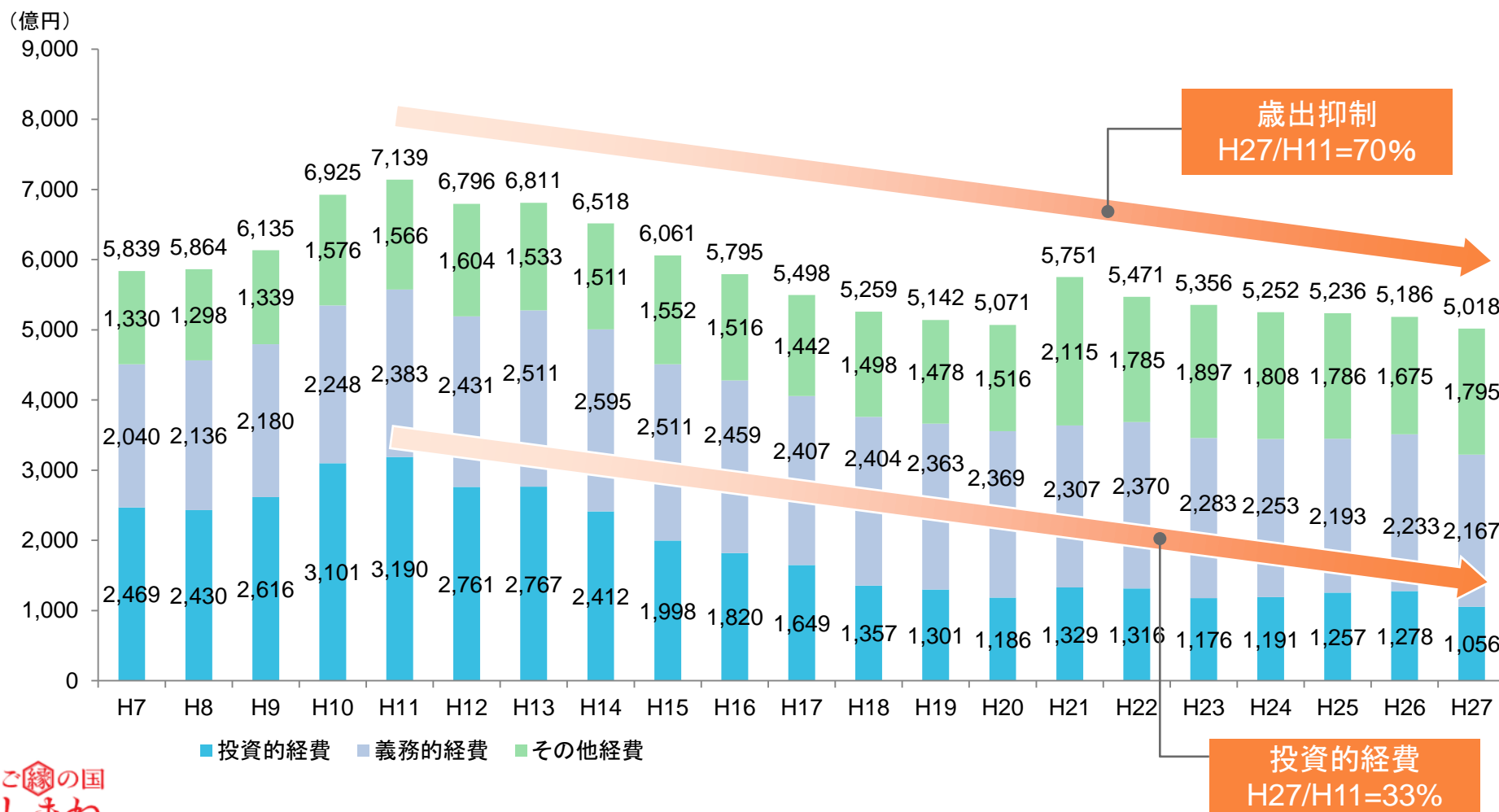
普通会計決算の状況 (3) 歳入規模の推移

- 平成27年度は、地方消費税(+106億円)、法人事業税(+16億円)が増加した一方で、国庫支出金(▲107億円)、地方債(▲64億円)が減少し、歳入総額は175億円の減少となった
- 自主財源は安定推移している中、依存財源は平成11年をピークに縮小傾向にあるため、自主財源比率は上がって来ている



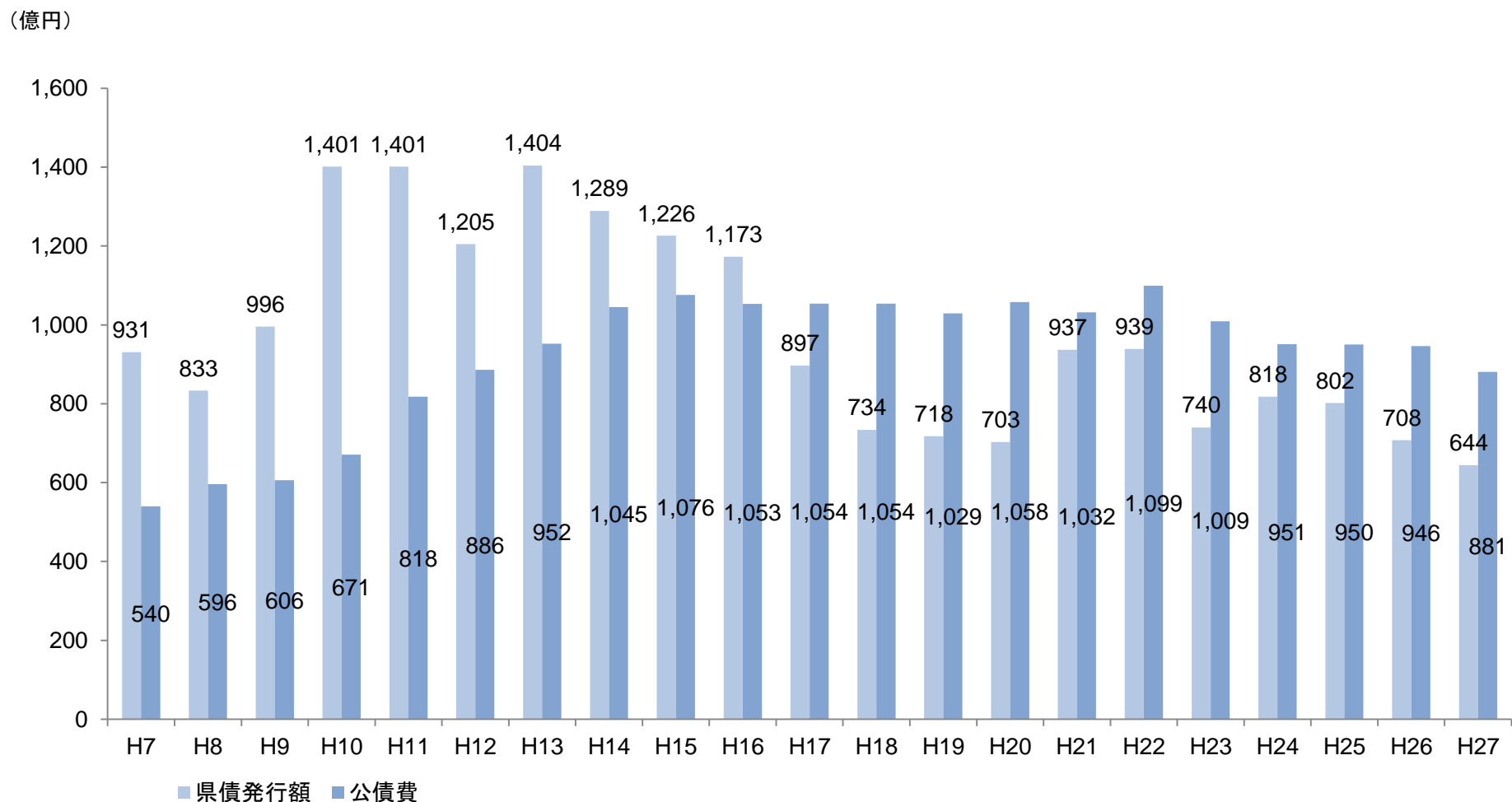
普通会計決算の状況 (4) 歳出規模の推移

- 平成21年度以降は、国の経済対策の実施により平成20年度比で増加したが、平成11年度の約70%に歳出規模を抑制(全国の対平成11年度比: 約94%(東日本大震災除き約89%))
- また、投資的経費は平成11年度の1/3に削減



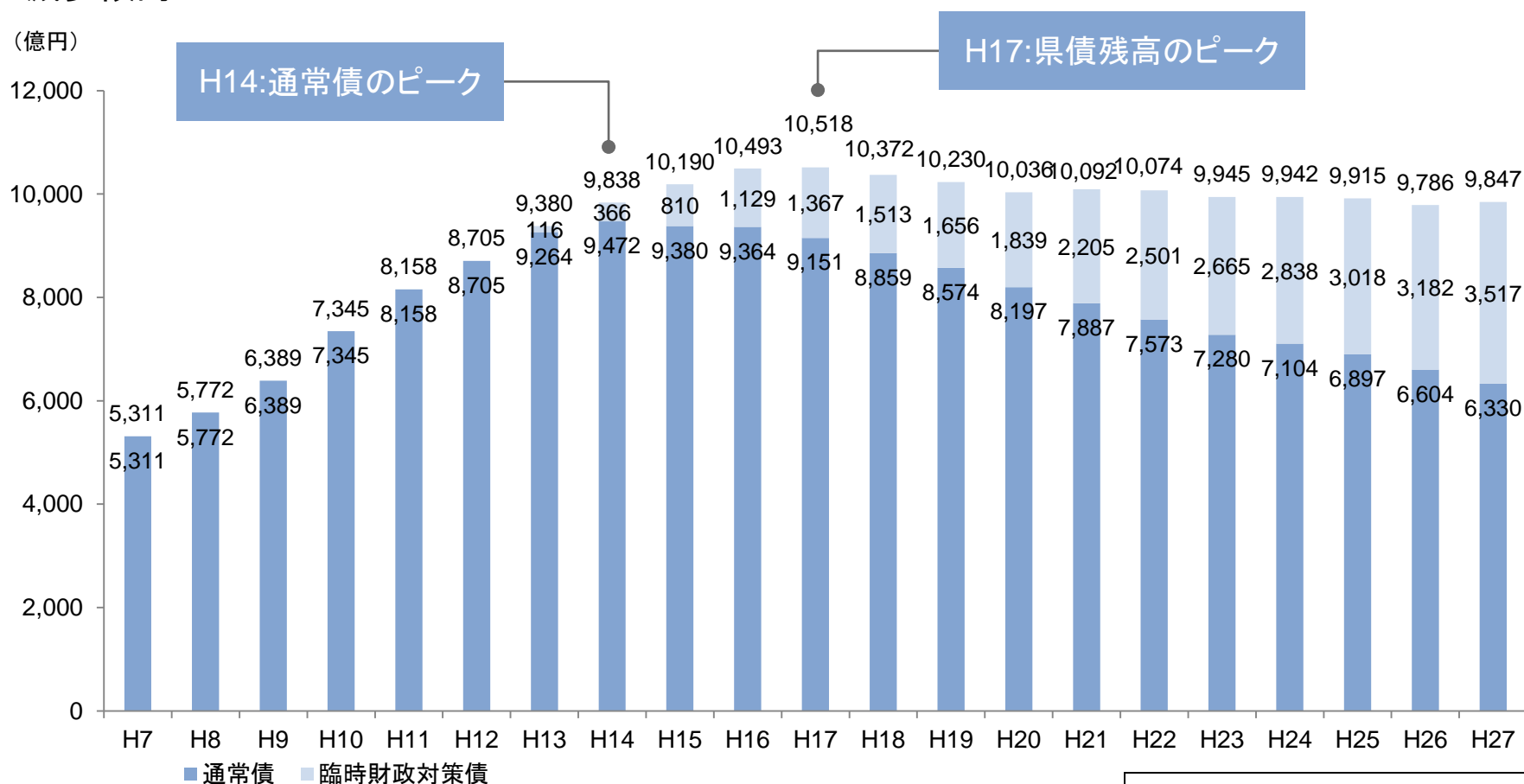
普通会計決算の状況 (5) 県債発行額及び公債費

- 平成27年度決算：平成17年度以降11年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 644億円 < 公債費 881億円(元金785億円、利子96億円)】



普通会計決算の状況 (6) 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向



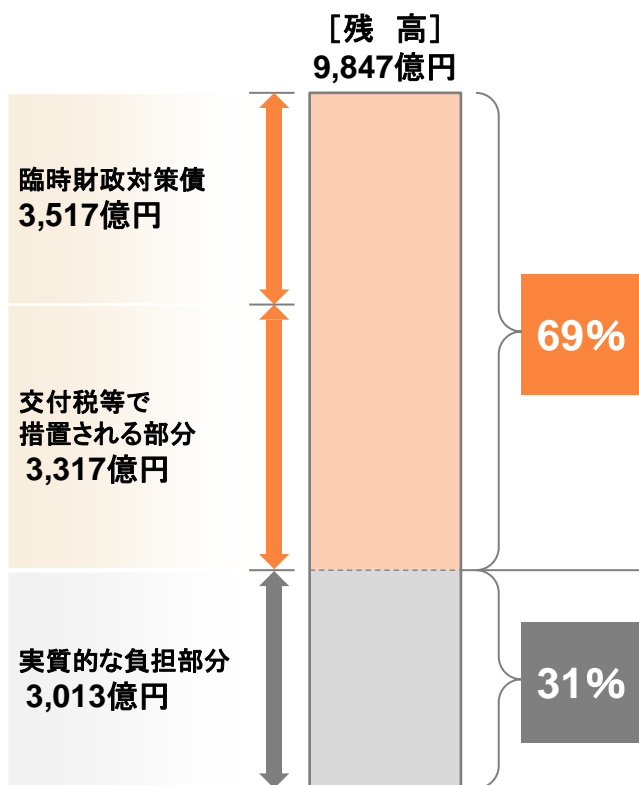
※県債残高は、繰上償還のための前倒し積立分を償還済みとして取り扱うのではなく、減債基金への積み立てとして取り扱うことにしたため、27年度決算額が増加。(実質の県債残高は26年度に比べ141億円余の減となっている)

[臨時財政対策債]
地方交付税の振替として発行する地方債。
後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通会計決算の状況 (6) 県債残高

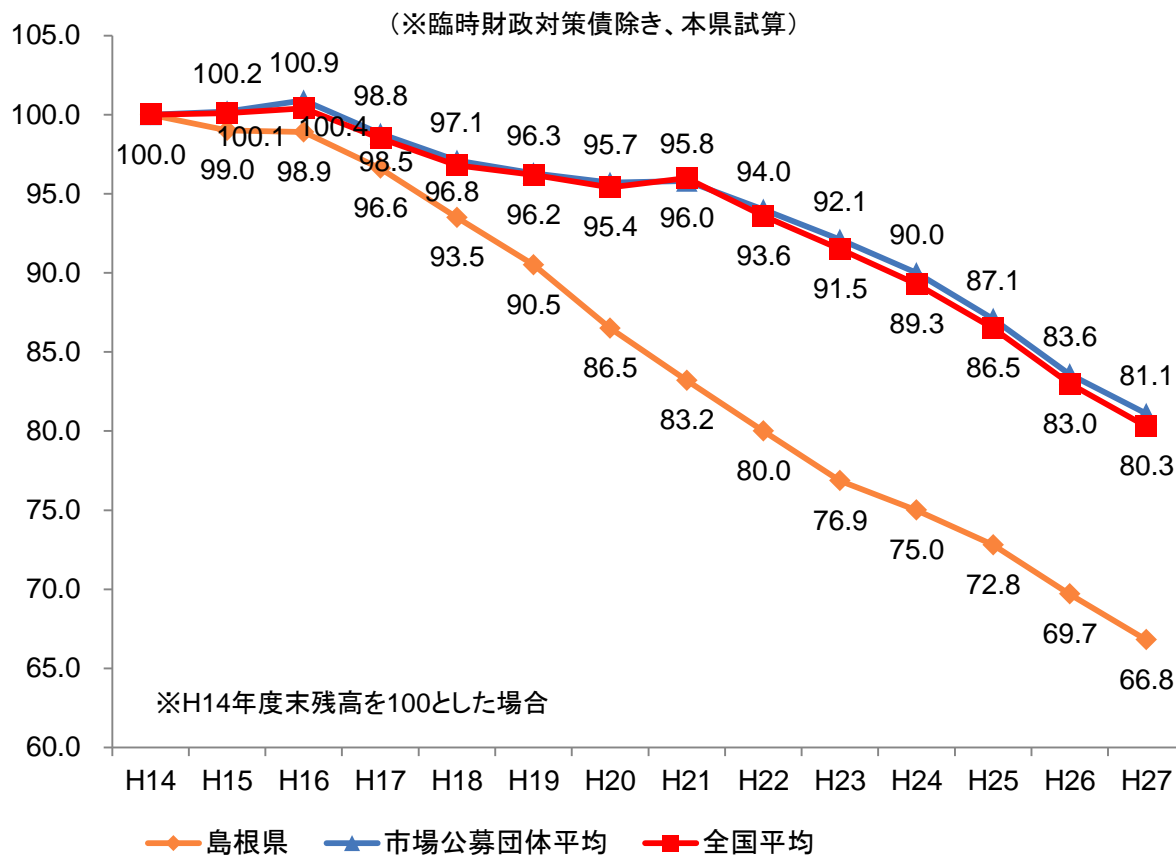
- 県債残高9,847億円のうち、実質的な負担部分は3割強
- 地方債残高減少率は全国平均以上

実質的な負担部分は3割強



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上



実質公債費比率の状況

- 平成27年度決算においては、3カ年平均(H25～H27)で10.5%
- 全国順位は2位
- 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、平成17年度の算定開始以降で最低値

区分	実質公債費比率				早期健全化 基準	財政再生 基準
	(3カ年平均)	25年度	26年度	27年度		
実質公債費比率	10.5%	13.4%	11.9%	6.4%	25.0%	35.0%
公債費	8.8%	11.6%	10.1%	4.6%		
公債費に準ずる経費	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

将来負担比率の状況

- 平成27年度は、全国平均175.6%に対し、島根県は168.8%(対前年度▲8.5ポイント)
- 全国順位は17位
- 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.5倍となるが、償還に充当可能な基金残高及び基準財政需要額(地方交付税)算入見込額等をふまえた実質的な負担は全国平均を大きく下まわっている

(百万円)

項目		算定額	構成比
分子 (A)	将来負担額		
	一般会計等の地方債現在高	1,008,692	85.0%
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,441	0.7%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	23,630	2.0%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	2,775	0.2%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	117,016	9.9%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	26,038	2.2%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小計	1,186,592	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 75,433	
	地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 12,075	
	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 722,999	
分母 (B)	標準財政規模	289,303	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 66,631	
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100		168.8%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

実質公債費比率・将来負担比率全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

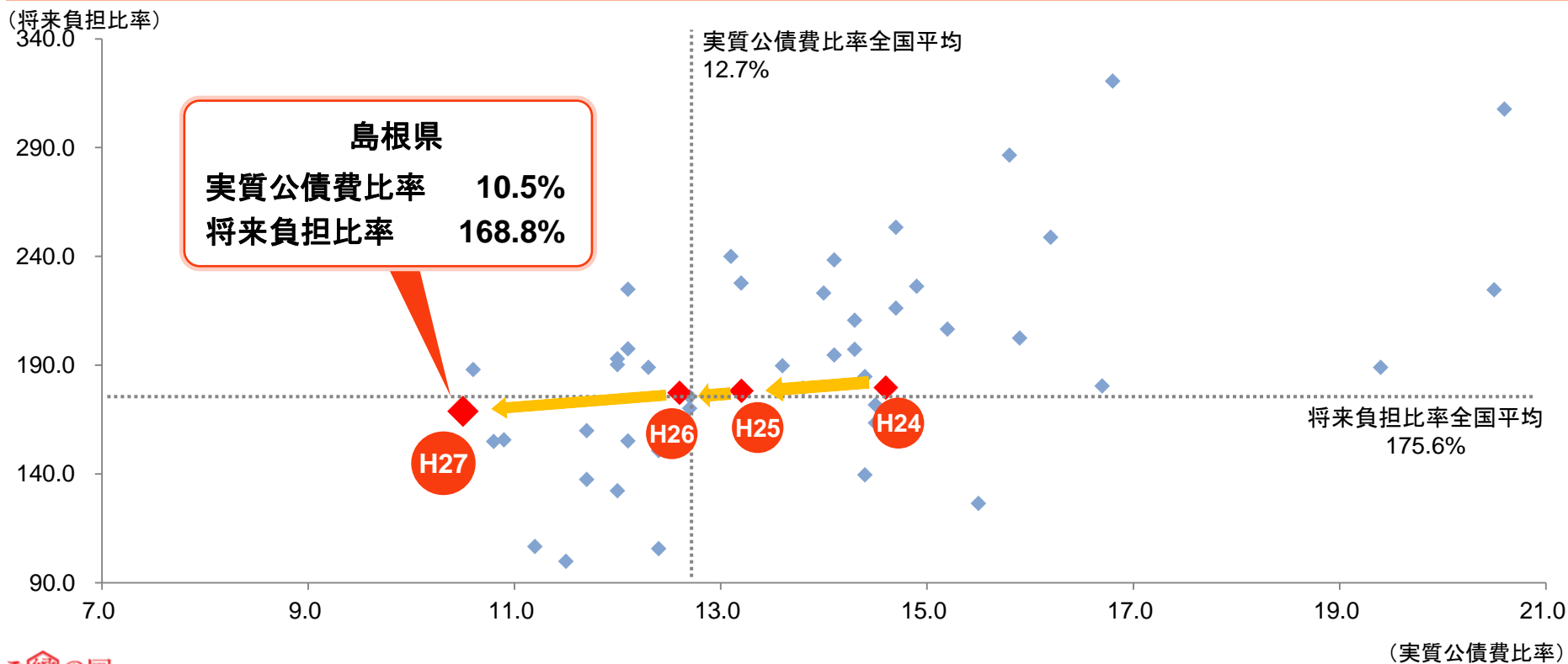
実質公債費比率

17.9%(H17) → 10.5%(H27)

将来負担比率

227.9%(H19) → 168.8%(H27)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図



公営企業決算(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率[※]は該当なし

貸借対照表(27年度決算)

(単位:百万円)

項目		電 気	工業用水	水 道	宅地造成	病 院	
資産	固定資産	11,582	1,923	38,851		27,976	
		有形固定資産	10,656	1,923	31,878		27,373
		無形固定資産	617		6,973		20
		投資	309				583
	宅地造成					1,520	
		完成宅地				626	
		未成宅地				894	
	流動資産		3,448	339	1,596	177	9,855
		現金及び預金	3,055	314	1,421	177	6,519
		未収金	314	20	165		3,207
貯蔵品		80	5	10		129	
繰延勘定							
合計	15,031	2,262	40,447	1,697	37,831		
負債	固定負債	4,915	2,514	10,434	1,373	27,155	
		企業債	4,363	693	8,724		22,793
		長期借入金		1,666	1,294	1,369	
		引当金	552	155	416	4	3,919
		その他					443
	流動負債		1,289	169	850		5,071
		企業債	359	66	583		2,770
		長期借入金			122		
		未払金及び未払費用	779	101	131		1,653
		引当金	149	2	13		491
	その他	2	0	1		157	
繰延勘定							
合計	8,126	3,232	23,367	1,373	33,097		
資本	資本金	5,591	398	17,462	304	26,238	
	剰余金	1,314	▲ 1,368	▲ 382	20	▲ 21,505	
		資本剰余金	1	38	394	30	872
		利益剰余金	1,313	▲ 1,406	▲ 776	▲ 10	▲ 22,377
	合計	6,905	▲ 970	17,080	324	4,734	

※ 資金不足比率:
 資金の不足額/事業の規模
 資金の不足額(法適用企業)
 流動負債-流動資産

公営企業決算(法適用事業)の状況

27年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13カ所、風力発電所2カ所、太陽光発電所3カ所が稼働中	2,132	1,942	190	1,938	2,600	▲ 662	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	208	164	44	152	228	▲ 76	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	2,448	3,269	▲ 821	96	811	▲ 715	—
宅地造成事業		2カ所の工業団地造成事業を実施	26	55	▲ 29	0	2	▲ 2	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院: 一般病床等 634床 ・ 県立こころの医療センター: 精神病床 242床	22,749	23,036	▲ 287	2,140	3,292	▲ 1,152	—

出資法人等の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の27年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H28.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資 等割合	経常 収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産 合計	負債 合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	581	▲ 17	▲ 17	780	154	626	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	713	▲ 28	▲ 18	2,231	131	2,100	若年者の県内就職とUI ターンへの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	137	1	1	183	12	171	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	423	0	0	242	52	190	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	998	▲ 17	▲ 17	1,341	227	1,114	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	83	▲ 13	▲ 10	1,889	19	1,870	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	252	78.4%	44	1	5	292	3	289	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,642	88.4%	63	0	0	1,683	41	1,642	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	493	0	▲ 322	83,325	60,693	22,632	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	295	20	20	1,271	82	1,189	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,156	20	20	2,871	2,185	686	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,266	36	36	14,017	11,502	2,515	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,810	16	16	11,011	6,117	4,894	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	99	▲ 37	▲ 37	390	40	350	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	20	1	1	445	1	444	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	527	41	38	6,936	4,097	2,839	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	604	▲ 5	▲ 5	2,345	1,849	496	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

3 財政改革の取組

財政健全化基本方針の概要

「財政健全化基本方針」(H19年10月策定)

● 財政健全化に向けた改革の基本的な考え方

概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

● 計画期間 平成20～29年度(うち集中改革期間 平成20～23年度)

● 改革のための具体的施策

① 行政の効率化・スリム化 [収支改善目標: H23年度90億円程度→H29年度50億円程度]

- 総人件費の抑制、組織の見直し …… 職員定員削減、給与カットの継続
- 外郭団体・公の施設の見直し …… 団体のスリム化、施設の廃止・譲渡 など
- 内部管理経費の縮減 など

② 事務事業の見直し [収支改善目標: H23年度50億円程度→H29年度60億円程度]

- 公共事業費の縮減(H23予算をH19予算比▲30%まで削減)、一般的な施策経費(H23予算をH19予算比▲50%まで削減)、施設の維持管理経費など経常的な経費(H23予算をH19予算比▲10%まで削減)
- その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減を実施

③ 財源の確保 [収支改善目標: H23年度70億円程度→H29年度140億円程度]

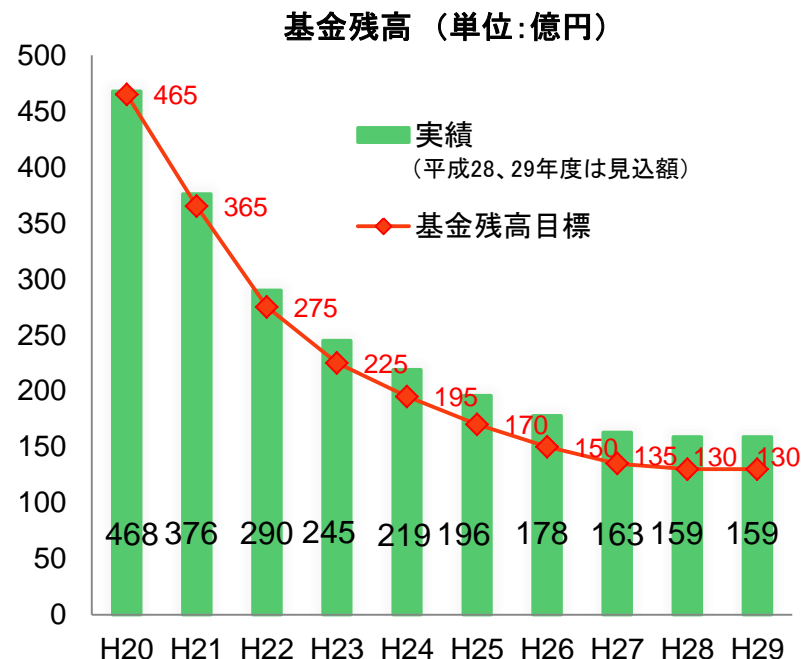
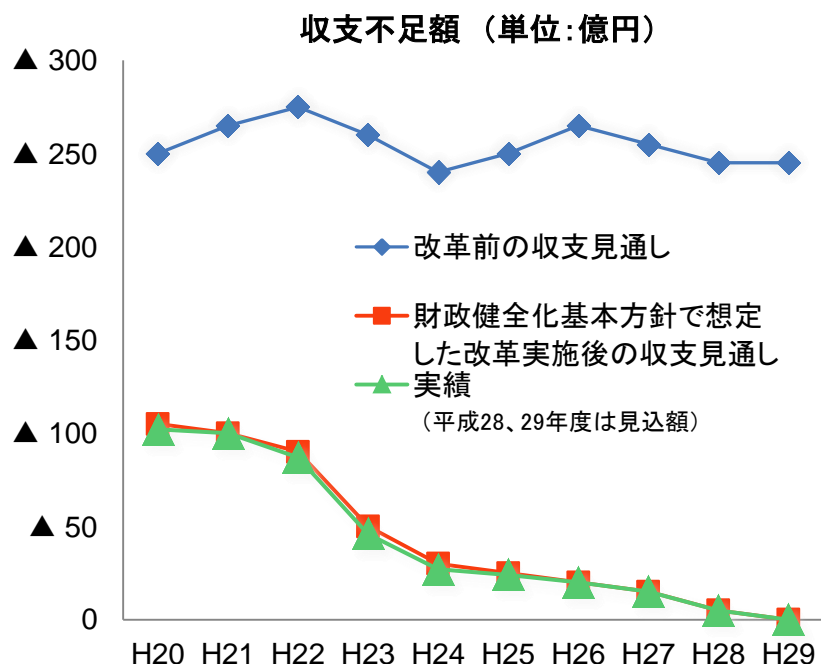
- 県税収入の確保(課税自主権の活用) …… 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など
- 県有財産の売却や有効活用の促進 …… 未利用財産の売却、特定目的基金の活用 など
- 執行段階での徹底した節減による確保 など

財政構造改革に向けた取組

財政健全化の取組実績

- 平成20年度から平成23年度までの集中改革期間の取組により、目標を上回る収支改善を達成。
- 集中改革期間の実績を土台とし、その後の期間(平成24年度から平成27年度まで)を「経過監視期間」と設定し、国の動向等を注視しながら財政健全化に取り組んだ。
- 目標を若干上回る収支改善を達成し、基金残高も目標を上回る金額を確保できる見込み。

収支不足額、基金残高の状況



4 島根県総合戦略の概要

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

- 「子育てしやすく、活力ある地方の先進県 しまね」を目指して、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を策定（H27～H31）

【基本目標1】しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

観光の振興

- 出雲大社、石見銀山、隠岐世界ジオパークなどの魅力ある地域資源を活かし、着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進



出雲大社

企業立地の推進

- IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域に広げるため、移住体験ツアーの実施などにより、IT個人事業主の県内での開業への支援を市町村とともに推進

地域産業の振興

- 特殊鋼メーカーの事業拡大や航空機産業等への参入を目指す活動を推進
- 県外IT技術者と県内企業の交流会、大学生・高専生等を対象にしたRuby合宿、県外IT技術者の島根県への視察ツアーを実施



Ruby合宿実習風景

雇用対策

- 若年者の県内就業を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまでワンストップサービスで支援

【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設
- 保育における待機児童の解消（ゼロ化）に向け、年度途中の入所希望に対応するための取組を強化

仕事と子育ての両立支援

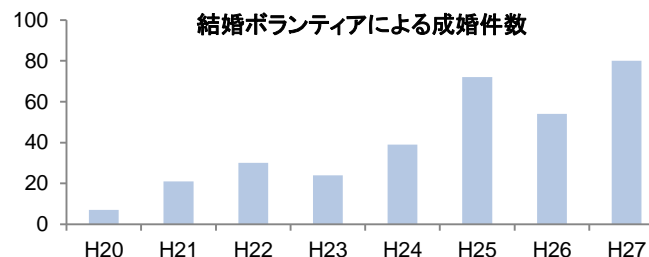
- 企業向けの奨励金や啓発等により、育児休業を取得しやすい職場づくりを推進
- 従業員の子育てを積極的に支援する企業を認定し、企業における取組を推進



子育てサークルの活動風景

結婚支援の充実

- 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、結婚相談や広域マッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進
- 結婚ボランティアを増員し、全ての市町村や、企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング（お見合い）等を推進



「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

【基本目標3】しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

移住・定住の推進

- 都市圏における「しまねUIターンフェア」や小規模な相談会の開催により、UIターン希望者が積極的な情報収集や相談ができる機会を確保
- 定住情報と求人情報などをパッケージにして提供し、UIターン希望者の円滑な就職を支援
- 県内の農山漁村での生活体験や、民家での宿泊を通じて、島根の豊かな自然、風土、歴史、文化などに触れてもらうとともに、県内の田舎を活性化させる「しまね田舎ツーリズム」を推進



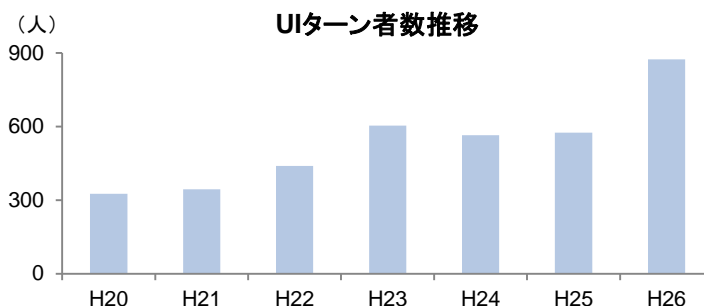
UIターン相談風景



産業体験(農業)

地域を担うひとづくり

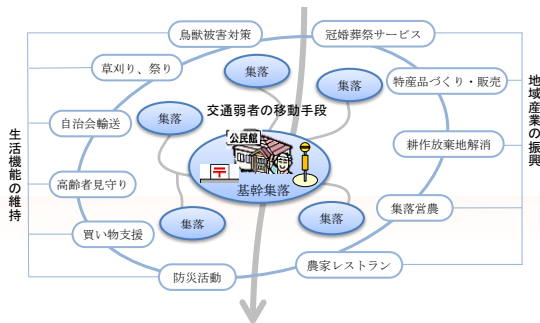
- 離島・中山間地域における高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援し、高校を「核」として地域の活性化を推進



【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

中山間地域・離島対策

- 地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組を踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり(小さな拠点づくり)等を推進
- 離島航路の維持や利便性向上を図るため、引き続き船舶の運航等に対する支援を行うとともに、運航事業者による積極的なサービス向上の取組を促進



健康で安心して暮らせる地域づくり

- 医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の3本柱で医師確保対策を推進
- 「県内進学促進」「県内就業促進」「離職防止」「再就業促進」の4本柱で看護職員の確保対策を推進
- ドクターヘリの運航、情報通信技術(まめネット)の活用等により医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制を充実
- 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を図るため、地域の実情に応じた市町村による連携体制の構築を支援するとともに、介護人材を確保

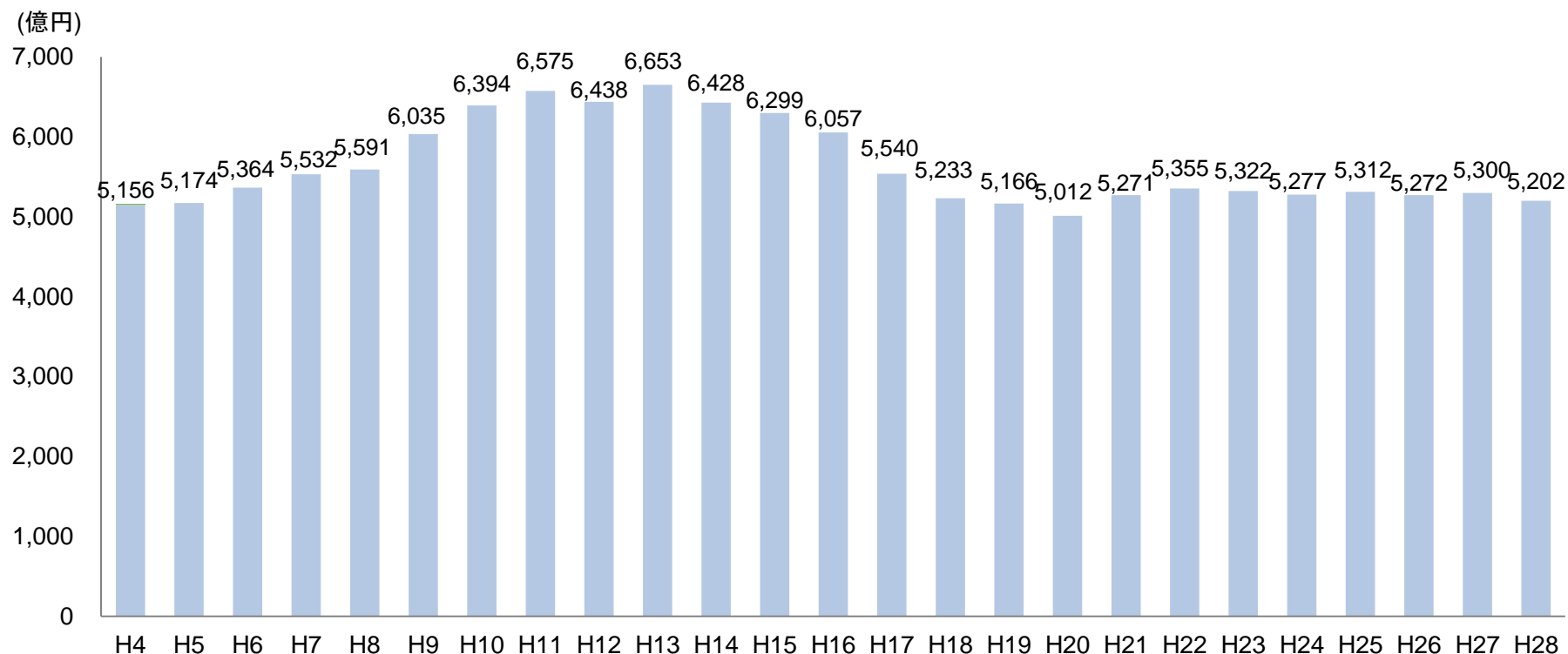


ドクターヘリ

5 当初予算の状況

一般会計当初予算の状況 (1) 推移

- 平成28年度一般会計当初予算 5,202億円 (対前年比 ▲97億円、▲1.8%)

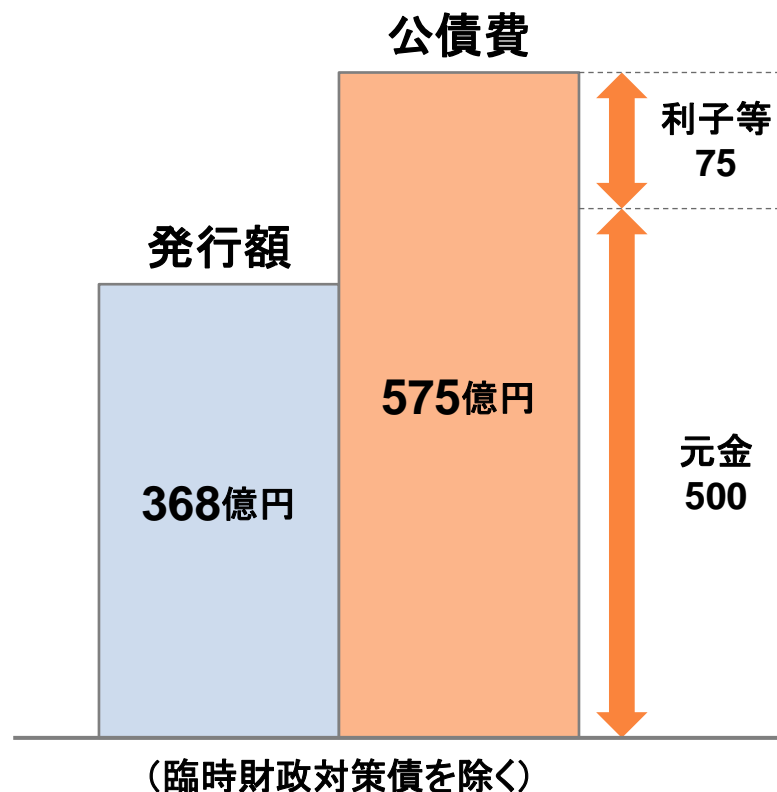


平成28年度当初予算の3つの柱

- | | |
|---|-------|
| I. 「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策 | 710億円 |
| II. 安全安心な県土づくり | 417億円 |
| III. 生活を支える公共サービスの充実 | 136億円 |

一般会計当初予算の状況 (2) 県債発行額及び公債費

- 発行額を公債費以下に抑制(臨時財政対策債を除く)



発行額を上回る元金償還額
(臨時財政対策債を除く)

発行額 368億円

元金償還額 500億円

発行額－元金償還額

▲132億円

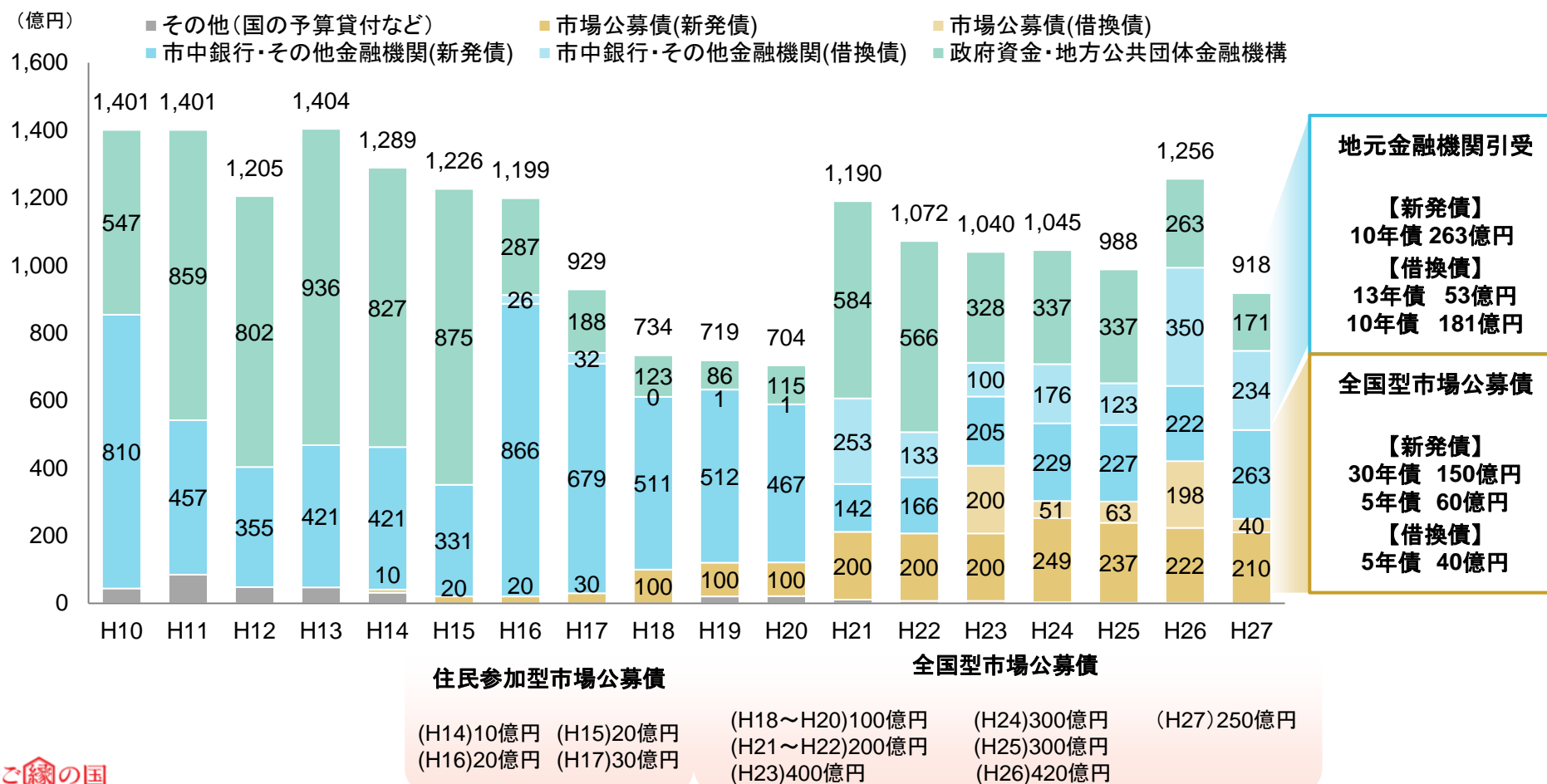
また、財政調整に必要な基金残高を有していることから、行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

6 起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、平成27年度は250億円を発行

借入先別県債発行額の推移(借換債を含む。)



全国型市場公募地方債の発行

島根県平成28年度公募公債引受シンジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団(4)	発行実績									
	H18~H20	H21	H22	H23		H24		H25		
山陰合同銀行	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円	
みずほ銀行										
新生銀行										
三井住友銀行										
発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円	
発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月	11月	3月	
証券団(13)										
野村證券	5年満期一括償還	5年満期一括償還	10年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	
SMBC日興証券										
大和証券										
みずほ証券										
東海東京証券										
三菱UFJモルガン・スタンレー証券										
岩井コスモ証券										
岡三証券										
SMBCフレンド証券										
ゴールドマン・サックス証券										
丸三証券										
あおぞら証券										
クレディ・スイス証券										
形態	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	

	発行実績					H28発行実績・予定	
	H26			H27			
発行額	200億円	120億円	100億円	150億円	100億円	380億円	100億円
発行月	11月	2月	3月	9月	11月	9月	11月予定
年限	5年満期一括償還	30年満期一括償還	5年満期一括償還	30年満期一括償還	5年満期一括償還	20年:150億 30年:230億 満期一括償還	5年満期一括償還
形態	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式

島根県総務部財政課予算第三グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL:0852-22-5036 FAX:0852-22-6264

e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL:<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>

